

四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 16
- (2) 新株予約権等の状況 16
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 16
- (4) ライツプランの内容 16
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 16
- (6) 大株主の状況 16
- (7) 議決権の状況 17

2 役員の状況 17

第4 経理の状況 18

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 19
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 21
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 25

2 その他 37

第二部 提出会社の保証会社等の情報 38

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,243,892 (1,096,440)	3,172,057 (1,079,740)	4,528,405
経常利益 (百万円)	50,659	2,318	107,885
四半期(当期)純損益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	35,638 (16,549)	1,440 (△4,334)	55,092
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,985	△27,219	38,790
純資産額 (百万円)	927,920	905,724	953,779
総資産額 (百万円)	2,994,202	2,917,416	3,024,097
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円) (第3四半期連結会計期間)	17.22 (8.00)	0.70 (△2.09)	26.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.69	0.69	25.75
自己資本比率 (%)	26.5	26.7	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,029	25,280	255,534
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,363	△132,842	△142,108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,093	75,842	△166,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	330,542	319,911	358,593

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 第111期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。

4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第64条第4項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、並びに四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

①テクノロジーソリューション

当社は、平成23年8月に、当社の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLCに対し、100,000千スターリング・ポンドの増資を決議し、平成23年9月に50,000千スターリング・ポンドの増資を実施いたしました。その結果、Fujitsu Services Holdings PLCの資本金は、798,001千スターリング・ポンドとなっております。

当社の連結子会社であるニフティ株式会社は、平成23年12月に、東京都品川区から東京都新宿区に本店を移転いたしました。

なお、当社は、平成24年1月に、地域SE会社の再編を実施することを決議いたしました。これに伴い、平成24年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社富士通システムソリューションズは、東日本における当社の連結子会社3社を吸収合併したうえで、資本金を5億円に減資し、商号を株式会社富士通システムズ・イーストに変更する予定です。また、同日付で、当社の連結子会社である株式会社富士通関西システムズは、西日本における当社の連結子会社5社を吸収合併したうえで、資本金を5億円に増資し、商号を株式会社富士通システムズ・ウエストに変更する予定です。

②ユビキタスソリューション

当社の連結子会社である富士通アイソテック株式会社は、平成23年12月に、資本金を1億円に減資しました。

なお、当社の連結子会社である富士通周辺機株式会社は、平成24年3月に、資本金を1億円に減資する予定です。

③デバイスソリューション

当社の連結子会社である富士通コンポーネント株式会社は、平成23年11月9日付で、当社が所有していた同社の第1種優先株式の全ての取得と引換えに、当社に対し同社の普通株式の交付を行いました。その結果、富士通コンポーネント株式会社の議決権に対する当社の所有割合は56.95%になりました。

(注) 交付された富士通コンポーネント株式会社の普通株式は、新株の発行及び自己株式によるものであり、議決権に対する当社の所有割合は、平成23年9月30日現在の議決権の状況をもとに、平成23年11月9日に新たに発行された株式及び自己株式にかかる議決権を総議決権数に加算した所有割合を記載しております。

④その他、全社共通

当社の特定子会社であるFujitsu International Finance (Netherlands) B.V. は、当社海外関係会社に対するグループ・ファイナンスを目的としておりましたが、このたび、グループ・ファイナンス活動の役目を終了したことから、当社は平成23年8月に、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. の解散を行うことを決定いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了したものは以下のとおりです。

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から 平成23年12月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成23年12月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

以下の文中において、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期（累計）、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、前年同四半期連結累計期間または前年同四半期連結会計期間を前年同期と記載しております。

また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

①事業環境

当第3四半期（累計）における世界経済は、政府債務問題に起因した欧州金融市場の不安定化や、新興国における成長率の鈍化など、景気減速の動きが見られました。国内経済は、東日本大震災による停滞からサプライチェーンの回復は予想以上に早かったものの、海外経済の減速や円高による輸出の減少、タイの洪水影響により持ち直しの動きが停滞しており、景気の先行きに対する不透明感が高まってきております。

国内のICT（Information and Communication Technology）投資は、東日本大震災以後アウトソーシングやBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）対応などクラウドサービスの利活用に対する関心の高まりはあるものの、景気の先行きに対する不安感などから慎重姿勢が継続しており、本格的な回復に至っておりません。

<要約四半期連結損益計算書>

（単位：億円）

	平成22年度 第3四半期累計	平成23年度 第3四半期累計	前年同期比	
				増減率（%）
売上高	32,438	31,720	△718	△2.2
売上原価	23,402	23,163	△239	△1.0
売上総利益	9,036	8,557	△478	△5.3
（売上総利益率）	(27.9%)	(27.0%)	(△0.9%)	
販売費及び一般管理費	8,351	8,454	103	1.2
営業利益	684	102	△582	△85.0
（営業利益率）	(2.1%)	(0.3%)	(△1.8%)	
営業外損益	△178	△79	98	—
経常利益	506	23	△483	△95.4
特別損益	70	△109	△180	—
税金等調整前四半期純利益	577	△86	△663	—
法人税等	196	△51	△248	—
少数株主利益	23	△49	△73	—
四半期純利益	356	14	△341	△96.0

②売上高

売上高は3兆1,720億円と、前年同期比2.2%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。前年度に発生した東日本大震災及び平成23年10月にタイで発生した洪水に起因する部品の調達遅れや顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、LSIなどでありました。また、LSIや電子部品が所要低迷の影響を受けましたが、スマートフォンの普及に伴い携帯電話基地局などのネットワークや携帯電話が増収となりました。震災影響があった第1四半期連結累計期間では前年同期比約350億円の減収からスタートしましたが当第3四半期（累計）では前年の売上水準まで回復しました。海外は6.2%の減収で、為替影響を除くと1%の減収です。豪州などでインフラサービスが伸長したほか、欧州でのパソコンが増収となりましたが、電子部品や、欧米向けUNIXサーバが減収となりました。

米ドルの平均レートは79円（前年同期比8円の円高）、ユーロは111円（前年同期比2円の円高）、英ポンドは127円（前年同期比7円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約570億円減少し、海外売上高比率は34.8%と、前年同期比1.5ポイント低下しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成22年度 第3四半期累計	平成23年度 第3四半期累計	前年同期比
海外売上高	11,785	11,052	△733
連結売上高	32,438	31,720	△718
連結売上高に占める 海外売上高の割合	36.3%	34.8%	△1.5%

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は2兆3,163億円になりました。売上総利益は8,557億円と、前年同期比478億円の減益になりました。LSIや電子部品を中心とした減収影響などによります。また、売上総利益率は27.0%と、0.9ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は8,454億円と、前年同期比103億円増加しました。クラウドサービスやネットワークプロダクトなどで先行投資を進めました。

この結果、営業利益は102億円と、前年同期比582億円の減益になりました。

④営業外損益及び経常利益

営業外損益は79億円の損失と、為替差損益の改善や固定資産廃棄損の減少などにより前年同期比で98億円改善しました。

経常利益は23億円と、前年同期比483億円の減益になりました。

⑤特別損益

災害による損失75億円、事業構造改善費用27億円など109億円を特別損失に計上しました。災害による損失は東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等に係るものです。また、事業構造改善費用はオーディオ・ナビゲーション機器事業における国内生産体制の再編決定に伴い当第3四半期（累計）に発生した一部の費用や、欧州を中心とした海外サービス事業の合理化に係る費用を計上したものです。

⑥法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

経常利益及び税金等調整前四半期純利益は悪化しましたが、欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果がありました。四半期純利益は14億円と、前年同期比341億円の減益になりました。

⑦セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第3四半期(累計)のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりであります。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は2兆715億円と、前年同期比2.2%の減収になりました。国内は0.9%の減収です。通信キャリアの投資増加により携帯電話基地局や通信キャリア向けルータが増収になりましたが、大型システム商談の減少によりサーバ関連が減収になったほか、ネットワークサービスも減収になりました。またシステムインテグレーションは、製造分野及びヘルスケア関連の投資が回復しておりますが、金融及び公共分野の大型システム商談の減少や、通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしている影響を受けました。海外は4.4%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。欧米向けUNIXサーバが減収になったものの、米国の光伝送システムが、これまで投資を前倒ししてきた通信キャリアの新年度を控えた一時的な投資抑制によって前年同期並みにとどまり、インフラサービスは豪州などで伸長しました。

営業利益は716億円と、前年同期比96億円の減益になりました。国内では、ネットワークプロダクトの増収効果や、PCサーバのコストダウン効果があったものの、大型システム商談の減少影響や、クラウドサービスで先行投資を進めているため、減益になりました。海外では、UNIXサーバの減収影響や、ネットワークプロダクトの先行投資はありますが、欧州のサービスビジネスの採算性が好転しつつあり、改善しました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は8,170億円と、前年同期比1.7%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。パソコンは、タイの洪水に起因するHDD調達難に伴い販売台数が伸び悩んだほか、個人向け市場において価格競争が激化した影響を受けました。携帯電話は、震災やタイの洪水による生産及び販売への影響があったものの、株式会社東芝との事業統合効果やスマートフォンの販売好調により、増収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、震災やタイの洪水による車両生産の停滞や、エコカー補助金が前年上半期に終了した影響により、減収になりました。海外は4.7%の減収になり、為替影響を除いても1%の減収です。パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加しましたが、モバイルウェアは、海外の車両生産が震災やタイの洪水により停滞した影響などにより減収になりました。

営業利益は64億円と、前年同期比123億円の減益になりました。国内では、パソコンが減収影響やHDD調達コストの増加影響をコストダウンにより補いましたが、携帯電話は減益となりました。震災やタイの洪水により生産及び販売が減少及び延伸した影響や、フィーチャーフォンの低価格化の影響を受けたほか、スマートフォンの開発投資が継続していることによります。モバイルウェアも減収影響を受けました。海外では、パソコンがHDD調達コストの増加をコストダウンで補えなかったほか、モバイルウェアが減収影響を受けました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は4,266億円と、前年同期比10.2%の減収になりました。国内は6.1%の減収です。LSIは、前年同期に量産が本格化した次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの出荷が第1四半期連結累計期間で完了した影響があったほか、震災影響及びタイの洪水影響によりデジタルAV向けを中心として減収になりました。電子部品も半導体パッケージなどの所要が伸び悩みました。海外は15.5%の減収になり、為替影響を除いても9%の減収です。LSIは前年同期並みです。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージやLCDモジュールが減収になりました。

営業利益は132億円の損失と、前年同期比329億円の悪化になりました。国内では、LSIは減収影響があったほか、所要減に伴い製造ラインの稼働率が低下しました。電子部品も減収及び一部材料における価格高騰の影響を受けました。海外では、LSI、電子部品ともに所要減や円高による減収影響がありました。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

売上高は668億円と、前年同期比31.8%の増収になりました。平成22年度第4四半期連結会計期間から本格化した次世代スーパーコンピュータシステムの分割納入が、当年度も順調に進んだことなどによります。

営業利益は2億円の損失と、前年同期比41億円の改善になりました。コストダウンが進みました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産残高は2兆9,174億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から1,066億円減少しました。円高の進行により約900億円減少しました。流動資産は1兆7,019億円と前年度末に集中した売上に係る売掛金などを回収したことなどにより前年度末から587億円減少しました。たな卸資産は3,947億円と今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に前年度末から532億円増加しましたが、前年同期比では119億円の減少です。資産効率を示す月当たり回転数は0.92回と、前年同期末比0.03回悪化しました。震災影響などにより当第3四半期（累計）の売上水準が前年同期に比べて低かったほか、今後の売上に対応するため、たな卸資産を増加させていることなどによります。固定資産は1兆2,155億円と、前年度末から479億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心に円高による為替影響があったほか、当第3四半期（累計）での新規取得が減価償却の範囲内に収まったことにより減少しました。

負債残高は2兆116億円と、円高の進行に加えて前年度末に集中した売上に対応する買掛金や未払費用の支払いがあったことなどにより前年度末から586億円減少しました。有利子負債残高は5,847億円と、前年度末から1,139億円増加しました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどによります。これによりD/Eレシオは0.75倍と前年度末より0.18ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.34倍と前年度末より0.2ポイント悪化しました。前年同期末とはほぼ同じ水準です。

純資産は9,057億円と、前年度末から480億円減少しました。その他の包括利益累計額が円高の進行などにより223億円減少したことなどによります。自己資本比率は26.7%と、自己資本の減少により前年度末から0.5ポイント悪化しました。

<要約四半期連結貸借対照表>

(単位：億円)

	平成22年度末	平成23年度 第3四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成22年度 第3四半期末
資産の部				
流動資産	17,606	17,019	△587	17,256
固定資産	12,634	12,155	△479	12,685
資産合計	30,240	29,174	△1,066	29,942
負債の部				
流動負債	15,078	14,777	△300	14,594
固定負債	5,625	5,339	△285	6,067
負債合計	20,703	20,116	△586	20,662
純資産の部				
株主資本	9,039	8,847	△191	8,845
その他の包括利益累計額	△826	△1,050	△223	△918
少数株主持分	1,324	1,259	△65	1,351
純資産合計	9,537	9,057	△480	9,279
負債純資産合計	30,240	29,174	△1,066	29,942
現金及び現金同等物の 期末残高	3,585	3,199	△386	3,305
有利子負債の期末残高	4,708	5,847	1,139	5,751
ネット有利子負債の 期末残高	1,122	2,648	1,525	2,446
自己資本	8,212	7,797	△415	7,927

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
 有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
 自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成22年度末	平成23年度 第3四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成22年度 第3四半期末
たな卸資産の月当たり回転数	1.02回転	0.92回転	△0.10回転	0.95回転
D/Eレシオ	0.57倍	0.75倍	0.18倍	0.73倍
ネットD/Eレシオ	0.14倍	0.34倍	0.20倍	0.31倍
株主資本比率	29.9%	30.3%	0.4%	29.5%
自己資本比率	27.2%	26.7%	△0.5%	26.5%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第3四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高(※)÷9
 D/Eレシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本
 ネットD/Eレシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
 株主資本比率：株主資本÷総資産
 自己資本比率：自己資本÷総資産

(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは252億円のプラスとなりました。前年同期からは457億円の収入減となりました。震災影響やタイの洪水影響などにより税金等調整前四半期純利益が悪化し赤字となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,328億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心に有形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは394億円の支出増となりました。前年同期において投資有価証券の売却による収入が339億円あったことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,075億円のマイナスと、前年同期からは852億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは1,123億円のマイナスと、前年同期から512億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは758億円のプラスとなりました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは1,289億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,199億円と、前年度末からは386億円減少しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手元流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手元流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第3四半期末の手元流動性は4,480億円で、現金及び現金同等物を3,199億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,281億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成22年度 第3四半期累計	平成23年度 第3四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	710	252	△457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△933	△1,328	△394
I+II フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く) (注)	△223 (△611)	△1,075 (△1,123)	△852 (△512)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	758	1,289
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,305	3,199	△106

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び事業譲渡による収入を除いたものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期末日（平成23年12月31日）現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、米国や欧州において財政や雇用などの課題が長期化し、新興国の経済成長にも陰りが見え始めるなど、先行き不透明感が高まっています。こうした中で、国内経済は東日本大震災からの復興やエネルギー問題という新たな課題を抱え、抜本的な改革が急務となっています。同時に、経済のグローバル化の流れが加速しており、企業にとって、グローバル市場で地位を確立することが、世界各地において競争力を維持拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

また、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの抜本的な改革（トランスフォーメーション）を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、3つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやICTインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えするとともに、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、大量データの利活用に向けた基盤技術を追求するとともに、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしていません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期（累計）における当社グループの研究開発費の総額は1,764億円です。また、当第3四半期（累計）において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

新しいコンバージェンスサービスを実現するための基盤技術を開発

コンバージェンスサービスとは、クラウドコンピューティングを利用して、センサーなどを用いて取得した大量のデータ（ビッグデータ）を分析し、そこから得られた新たな価値を社会へフィードバックするサービスです。今後、エネルギーの有効活用や交通渋滞など都市問題の解決といった従来の業種の枠組みを超えた様々な社会的な課題への活用が期待されています。本サービスを提供するため、以下の技術を開発しました。

・注目エリアを正確かつ高速に探索する時空間データ処理技術を開発

GPSなどのセンサーを利用して車や人などの大量の位置情報を取得し、タイムリーにサービスを提供するためには、データを高速に処理して、直ちにサービスに反映する必要があります。

そこで、位置情報データの中から、「タクシーの利用が多い」「電力需要が高い」といった出来事が高い確率で発生するエリアを、正確かつ高速に探索する技術を開発しました。この技術では、探索する地域の広さや形を自由に分割して組み合わせることができるため、より詳細なエリアの特定が可能になります。また、候補エリアでの出来事の発生確率を基に、対象地域を絞り込むことで、発生確率の高いエリアのみを高速に効率よく探索できます。これにより、従来のデータ抽出手法に比べ、より詳細なエリアの抽出ができると同時に、約60倍高速での探索が可能となり、リアルタイム性の高いサービスの提供を可能としました。

今後、タクシーや物流における配車や、地域の電力需給のアンバランスに対する効率的な配電制御、リアルタイムで正確な商圈分析に基づいたマーケティングなどへの応用が見込まれます。本技術は、位置情報を活用した新しいクラウドサービス「SPATIOWL（スペーシオウル）」への適用を進めております。

・ビッグデータの負荷増減にすばやく対応する分散並列型の複合イベント処理技術を開発

多種大量な時系列データをリアルタイムに分析し、活用する手法として複合イベント処理技術があります。従来、データの負荷増減に合わせてサーバの割り当てを変更するには、一時的に処理を止める必要があったり、処理内容によっては、処理中に割り当ての変更ができなかったりしました。

このたび、ビッグデータの負荷増減にすばやく対応して、リアルタイムに、ノンストップで解析できるクラウド技術に適合した分散並列型の複合イベント処理技術を世界で初めて開発しました。本技術では、処理単位を細分化し、データの負荷が増大した場合には、処理サーバを増やして負荷を分散させ、負荷が減少した場合には処理を統合して、使用するサーバを減らします。この結果、毎秒500万イベントの処理性能(*1)を達成しつつ、必要なサーバを効率的に割り当てることで、これまでにない大規模なデータをリアルタイムに解析できるようになりました。

なお、本成果の一部は、経済産業省の委託業務「次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業」により得られます。

(*1) 毎秒500万イベントの処理性能：たとえば、人の位置情報が5秒間に一回受信される場合、2,500万人まで検出可能な性能。

スマートシティへの展開に向けたピーク電力削減技術を開発

ICTを利用して交通や電力など都市の様々な機能を制御し、環境や人にやさしい都市を実現するスマートシティへの関心が高まっています。今後、スマートシティにおいて、安定した電力を効率的に供給するためには、ビルや住宅など様々な場所に配置された多数の蓄電池を制御して、ピーク電力の削減や使用電力の平準化を実現する仕組みが重要です。従来の方式では、電力使用量のピーク時に蓄電池を放電することで、その時間帯の電力需要を下げるのが期待できますが、ピークの時間帯後に一斉に充電を開始すると、異なる時間帯に新たなピーク電力を発生させてしまう危険性がありました。

そこで、オフィスや住宅街、商業地といったコミュニティの特性を考慮して複数の電力需要パターンを予測し、ピーク電力を削減する蓄電池の充放電制御技術を開発しました。本技術では、コミュニティの使用電力や、そこに分散配置された蓄電池の残量、使い方などの情報をクラウド上に収集し、蓄電池を統合制御することで、個々の利用者の使い勝手を損なわずにピーク電力を削減します。

今後、電力の効率的な利用を行うスマートシティへの展開を進めてまいります。

b ユビキタスソリューション

次世代通信規格LTEに対応したARROWSブランドのスマートフォン、タブレット端末の販売を開始

スマートフォンの市場が拡大する中、大画面を活用した動画などの視聴やアプリケーションのダウンロードが快適に行なえる高速通信サービスへの注目が高まっています。

そこで、第3世代移動通信規格(3G)のデータ通信規格をさらに進化させた次世代の高速なデータ通信規格LTE(3.9G)に対応したスマートフォン、タブレット端末を開発し、新ブランド「ARROWS」の第一弾として、タブレット端末である「ARROWS Tab LTE F-01D」の販売を開始しました。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するLTEサービス「Xi(クロスィ)」(最大受信速度37.5Mbps)(*1)に対応しており、ネット動画などの大容量コンテンツも快適にダウンロードすることが可能です。597gと軽量スリムボディでありながら防水機能を搭載し、10.1インチの大画面を実現したことで、電子書籍や動画配信などのリッチサービス・コンテンツを様々なシーンで楽しむことができます。さらに、他のパソコンやゲーム機器などをインターネットに接続することが出来るテザリング機能を搭載しております。

また、「F-01D」に続いてXiに対応した、ハイスペック防水スマートフォン「ARROWS X LTE F-05D」の販売を開始しました。

(*1)最大受信速度37.5Mbps：屋外エリアでは受信時最大37.5Mbps、送信時最大12.5Mbpsとなります。なお、通信速度は、送受信時の技術規格上の最大値であり、実際の通信速度を示すものではありません。

クラウドと連携して音声だけで最新情報をスマートフォンから取得できる技術を開発

近年のスマートフォンなどのモバイル端末の普及にとともに、タッチ操作だけではなく、音声による操作の利用場面も拡大すると考えられ、スムーズな音声入出力が求められています。

そこで、端末の画面を見ずに、ユーザーが気になる言葉を話すだけで、システムがそれに関連した情報を次々と引き出し、読み上げる、クラウドを利用した新しい音声インターフェース技術を開発しました。音声合成で読み上げられた最新のニュースの情報などに対し、ユーザーがさらに知りたい情報の言葉やフレーズを発すると、クラウド上のシステムがそれに関する詳細情報や関連情報を検索し、音声合成で読み上げます。特に最新の時事用語や新語については、インターネット上から自動的に抽出して、クラウド上にある辞書に登録し、同音異義語についても過去のやり取りから正しく対応できるため、読み間違えなどの少ないスムーズな利用が可能です。

これにより、クラウドサービスなどが提供する様々な情報を、運転中や作業中など端末をタッチ操作できない状況でも、直感的な音声のやり取りで簡単に利用できるようになります。

c デバイスソリューション

世界で初めてフルCMOSテクノロジーによるワイヤレスモバイル機器向けのマルチバンド・パワーアンプ製品を量産化

携帯電話や高速データ通信カードなどのワイヤレスモバイル機器では、周波数帯の再編・新規割り当てにより、複数の周波数帯に対応する必要があります。これに伴い、それぞれの周波数に対応した信号を増幅する複数のパワーアンプを組み込む必要がある一方で、省電力化や、軽量化のため搭載部品の削減、省スペース化も強く求められています。

今回、フルCMOSテクノロジー(*1)によるWCDMA(*2)、HSPA(*3)の通信方式に対応したワイヤレスモバイル機器向けマルチバンド・パワーアンプ「MB86C83」の量産化に、世界で初めて成功しました。「MB86C83」は、フルCMOSテクノロジーを用い、当社が開発した高耐圧トランジスタの搭載により低消費電力化を実現しました。これにより、ワイヤレスモバイル機器のバッテリー寿命を長持ちさせることができ、かつ、周囲環境の変化に対して高信頼性と安定した通信動作を得ることができます。また、マルチバンド・パワーアンプと外付け部品を1チップに集積化することで搭載部品の削減でき、業界トップレベルの小型パッケージ(4mm×3.5mm×0.7mm)で、省スペース化にも貢献できます。

本開発技術については、平成24年2月に米国サンフランシスコで開催される半導体回路技術に関する世界最大規模の国際会議ISSCC 2012(The International Solid-State Circuits Conference 2012)にて発表する予定です。

(*1)CMOSテクノロジー：シリコン半導体を用いて集積回路を作製するプロセス技術。一般に、消費電力が少なく集積化が容易なことから、様々な電子機器用LSIの製造に広く使われている。

(*2)WCDMA：Wideband Code Division Multiple Access。第3世代移動通信規格(3G)。

(*3)HSPA：High-Speed Packet Access。WCDMAを拡張した高速パケット通信規格。3Gに対して、第3.5世代移動通信規格(3.5G)と位置づけられている。

d その他

次世代スーパーコンピュータ「京」が2期連続で実行性能世界1位を達成

独立行政法人理化学研究所（以下「理研」）と共同で開発している次世代スーパーコンピュータ「京（けい）（*1）」が、平成23年11月に公表されたTOP500リスト（*2）において、世界最高速と認定され、平成23年6月に続き第1位を獲得しました。当社が開発した高性能・高信頼と低消費電力を兼ね備えたCPU「SPARC64 VIIIfx」を88,128個使い、LINPACK（*3）ベンチマークで10.51ペタフロップス（*4）という世界最高性能を記録したもので、名前の由来である1京（1兆の一万倍）の浮動小数点演算性能を達成しました。実行効率（*5）についても93.2%と、前回は上回る性能を実現しました。

また、高い演算性能だけでなく、幅広い範囲のアプリケーションに対応できる汎用性が評価され、理研、国立大学法人筑波大学（以下「筑波大」）と共同で、「HPCチャレンジ賞（*6）」の4部門すべてで第1位を獲得しました。さらに、「京」を利用した成果として、理研、筑波大、及び国立大学法人東京大学と共同で行なった

「100,000原子シリコン・ナノワイヤの電子状態の第一原理計算」の研究成果が「ゴードン・ベル賞（*7）」の最高性能賞を受賞しました。これは、実用に供するアプリケーションの性能において真に世界最高性能を実現した研究に対して与えられるもので、研究の実用的価値と「京」の実運用での性能が高く評価された結果といえます。

当社は、この「京」に適用したスーパーコンピュータの先進技術をさらに向上させ、最大23.2ペタフロップスの理論演算性能まで拡張可能なスーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」を平成23年11月より世界で販売を開始しました。本製品を活用することで、新薬や新素材などの最先端研究の推進、防災・減災など安心安全な社会を実現する社会的課題の解決、及びシミュレーションを活用したものづくりによる企業競争力の強化が可能となります。

（*1）京（けい）：理化学研究所が使用している「次世代スーパーコンピュータ」の愛称。

（*2）TOP500リスト：世界のスーパーコンピュータの性能比較を行うプロジェクトが年2回公表するランキング。

（*3）LINPACK：コンピュータの性能計測プログラム。

（*4）ペタフロップス：1秒間に10の15乗（1,000兆）回の浮動小数点演算ができる性能。

（*5）実行効率：理論上想定されていたピーク性能に対して、実際に達成した性能の割合。

（*6）HPCチャレンジ賞：科学技術計算で多用される計算パターンのうち、特に重要な4つの処理性能について、それぞれシステムを構成する主要な要素（CPUの演算性能、メモリへのアクセス性能、ネットワークの通信性能）の性能が評価される。

（*7）ゴードン・ベル賞：並列計算技術の向上を目的にACM（米国計算機学会）によって運営され、毎年11月に開催される高性能計算技術に関する国際会議SC11（International Conference for High Performance Computing, Networking, Storage and Analysis）で、ハードウェアとアプリケーションの開発において最も優れた成果を上げた論文に付与される賞。

(5) 主要な設備

当第3四半期（累計）において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

なお、当社は、平成24年1月1日付で、テクノロジーソリューションの当社那須工場で保有していた移動通信システム製造設備を当社の連結子会社である富士通テレコムネットワークス株式会社に譲渡いたしました。

そのため、当社那須工場の設備の内容が、移動通信システム製造設備から携帯電話製造・修理設備に、セグメント区分が、テクノロジーソリューションからユビキタスソリューションに変更となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場 第一部、ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 414,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,053,271,000	2,053,271	—
単元未満株式	普通株式 16,173,213	—	—
発行済株式総数	2,070,018,213	—	—
総株主の議決権	—	2,053,271	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株（議決権の数37個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	414,000	—	414,000	0.02
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	60,000	78,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	10,000	14,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	9,000	9,000	0.00
計	—	495,000	79,000	574,000	0.03

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、並びに四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,892	226,511
受取手形及び売掛金	877,069	780,311
有価証券	10,802	100,515
商品及び製品	150,685	161,938
仕掛品	112,995	141,694
原材料及び貯蔵品	77,758	91,090
繰延税金資産	76,666	78,521
その他	115,541	132,478
貸倒引当金	△14,781	△11,154
流動資産合計	1,760,627	1,701,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,844	277,679
機械及び装置（純額）	100,803	94,595
工具、器具及び備品（純額）	126,101	121,491
土地	117,481	116,956
建設仮勘定	16,413	19,438
有形固定資産合計	638,642	630,159
無形固定資産		
ソフトウェア	135,118	131,171
のれん	80,083	70,024
その他	36,757	30,495
無形固定資産合計	251,958	231,690
投資その他の資産		
投資有価証券	152,361	139,223
繰延税金資産	72,093	67,298
その他	155,351	153,755
貸倒引当金	△6,935	△6,613
投資その他の資産合計	372,870	353,663
固定資産合計	1,263,470	1,215,512
資産合計	3,024,097	2,917,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,264	558,773
短期借入金	125,554	265,663
1年内償還予定の社債	100,000	66,521
リース債務	24,470	16,657
未払費用	323,144	284,128
未払法人税等	23,617	10,786
製品保証引当金	25,254	23,686
工事契約等損失引当金	21,392	10,891
役員賞与引当金	125	—
その他	259,988	240,670
流動負債合計	1,507,808	1,477,775
固定負債		
社債	180,300	170,300
長期借入金	64,969	82,248
リース債務	26,775	25,082
繰延税金負債	33,755	12,045
再評価に係る繰延税金負債	575	503
退職給付引当金	181,572	173,095
電子計算機買戻損失引当金	16,320	15,478
リサイクル費用引当金	6,363	6,964
製品保証引当金	2,207	1,888
その他	49,674	46,314
固定負債合計	562,510	533,917
負債合計	2,070,318	2,011,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	236,432
利益剰余金	343,072	324,033
自己株式	△214	△300
株主資本合計	903,920	884,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,564	9,083
繰延ヘッジ損益	454	△681
土地再評価差額金	2,363	2,584
為替換算調整勘定	△99,057	△116,056
その他の包括利益累計額合計	△82,676	△105,070
新株予約権	76	78
少数株主持分	132,459	125,926
純資産合計	953,779	905,724
負債純資産合計	3,024,097	2,917,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,243,892	3,172,057
売上原価	2,340,263	2,316,320
売上総利益	903,629	855,737
販売費及び一般管理費	835,170	845,488
営業利益	68,459	10,249
営業外収益		
受取利息	2,462	2,107
受取配当金	3,185	2,926
持分法による投資利益	2,693	1,822
雑収入	7,741	6,020
営業外収益合計	16,081	12,875
営業外費用		
支払利息	9,843	7,078
為替差損	11,365	4,334
固定資産廃棄損	4,285	1,424
雑支出	8,388	7,970
営業外費用合計	33,881	20,806
経常利益	50,659	2,318
特別利益		
投資有価証券売却益	8,898	—
持分変動利益	2,368	—
負ののれん発生益	1,140	—
特別利益合計	12,406	—
特別損失		
災害による損失	—	7,529
事業構造改善費用	—	2,743
退職給付制度の移行に伴う損失	—	717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,113	—
減損損失	1,250	—
特別損失合計	5,363	10,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,702	△8,671
法人税、住民税及び事業税	12,811	12,877
法人税等調整額	6,877	△18,055
法人税等合計	19,688	△5,178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	38,014	△3,493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,376	△4,933
四半期純利益	35,638	1,440

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	38,014	△3,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,432	△4,681
繰延ヘッジ損益	63	△2
土地再評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	△20,022	△17,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,638	△1,538
その他の包括利益合計	△25,029	△23,726
四半期包括利益	12,985	△27,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,353	△20,979
少数株主に係る四半期包括利益	632	△6,240

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,096,440	1,079,740
売上原価	794,378	797,904
売上総利益	302,062	281,836
販売費及び一般管理費	280,763	278,638
営業利益	21,299	3,198
営業外収益		
受取利息	779	677
受取配当金	655	487
持分法による投資利益	438	—
為替差益	—	2,369
雑収入	3,379	3,227
営業外収益合計	5,251	6,760
営業外費用		
支払利息	3,221	2,233
持分法による投資損失	—	306
固定資産廃棄損	782	719
為替差損	1,132	—
雑支出	2,170	2,351
営業外費用合計	7,305	5,609
経常利益	19,245	4,349
特別利益		
持分変動利益	2,368	—
投資有価証券売却益	734	—
特別利益合計	3,102	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,743
特別損失合計	—	2,743
税金等調整前四半期純利益	22,347	1,606
法人税、住民税及び事業税	2,006	1,558
法人税等調整額	3,733	5,347
法人税等合計	5,739	6,905
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	16,608	△5,299
少数株主利益又は少数株主損失(△)	59	△965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,549	△4,334

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	16,608	△5,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	△868
繰延ヘッジ損益	△4	14
土地再評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	△4,233	1,002
持分法適用会社に対する持分相当額	△359	953
その他の包括利益合計	△2,657	1,173
四半期包括利益	13,951	△4,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,301	△3,267
少数株主に係る四半期包括利益	△350	△859

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	57,702	△8,671
減価償却費	152,849	141,804
減損損失	1,250	—
のれん償却額	11,835	11,192
引当金の増減額 (△は減少)	△38,631	△18,920
受取利息及び受取配当金	△5,647	△5,033
支払利息	9,843	7,078
持分法による投資損益 (△は益)	△2,693	△1,822
固定資産廃棄損	5,035	2,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,898	—
売上債権の増減額 (△は増加)	89,697	66,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,799	△62,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,947	△24,108
その他	△36,791	△46,725
小計	103,805	60,882
利息及び配当金の受取額	6,279	5,590
利息の支払額	△9,482	△10,027
法人税等の支払額	△29,573	△31,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,029	25,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,273	△96,705
有形固定資産の売却による収入	5,999	3,537
無形固定資産の取得による支出	△40,951	△38,497
投資有価証券の取得による支出	△14,729	△5,771
投資有価証券の売却による収入	33,952	4,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	612	45
事業譲渡による収入	4,214	—
その他	7,813	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,363	△132,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112,161	162,711
長期借入れによる収入	4,680	34,129
長期借入金の返済による支出	△13,380	△34,923
社債の発行による収入	58,749	60,894
社債の償還による支出	△158,645	△103,639
自己株式の売却による収入	18	20
自己株式の取得による支出	△123	△106
配当金の支払額	△23,187	△22,666
その他	△33,366	△20,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,093	75,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,222	△11,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,649	△42,782
現金及び現金同等物の期首残高	420,166	358,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	4,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 330,542	※1 319,911

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	2,927百万円 ・従業員の住宅ローン 2,904	2,379百万円 ・従業員の住宅ローン 2,369
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示していません。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 215,608百万円 有価証券 122,023 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 △7,089 <hr/> 現金及び現金同等物 330,542	現金及び預金 226,511百万円 有価証券 100,515 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 △7,115 <hr/> 現金及び現金同等物 319,911

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年9月30日	平成23年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

製品・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステム製品と携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワーク製品により構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

Ⅱ 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,063,254	744,674	414,726	3,222,654	14,031	3,236,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,694	86,104	60,288	202,086	36,656	238,742
計	2,118,948	830,778	475,014	3,424,740	50,687	3,475,427
セグメント利益又は損失（△）	81,315	18,801	19,753	119,869	△4,373	115,496

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	3,424,740
「その他」の区分の売上高	50,687
セグメント間取引消去他	△231,535
四半期連結損益計算書の売上高	3,243,892

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	119,869
「その他」の区分の損失（△）	△4,373
全社費用（注）	△47,732
セグメント間取引消去他	695
四半期連結損益計算書の営業利益	68,459

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,017,907	734,865	378,461	3,131,233	31,832	3,163,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,671	82,142	48,171	183,984	34,989	218,973
計	2,071,578	817,007	426,632	3,315,217	66,821	3,382,038
セグメント利益又は損失（△）	71,673	6,418	△13,240	64,851	△244	64,607

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	3,315,217
「その他」の区分の売上高	66,821
セグメント間取引消去他	△209,981
四半期連結損益計算書の売上高	3,172,057

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	64,851
「その他」の区分の損失（△）	△244
全社費用（注）	△54,654
セグメント間取引消去他	296
四半期連結損益計算書の営業利益	10,249

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

Ⅳ 前第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	693,086	261,075	131,825	1,085,986	8,141	1,094,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,057	28,495	23,542	77,094	12,013	89,107
計	718,143	289,570	155,367	1,163,080	20,154	1,183,234
セグメント利益	24,952	3,693	8,441	37,086	953	38,039

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,163,080
「その他」の区分の売上高	20,154
セグメント間取引消去他	△86,794
四半期連結損益計算書の売上高	1,096,440

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	37,086
「その他」の区分の利益	953
全社費用（注）	△17,256
セグメント間取引消去他	516
四半期連結損益計算書の営業利益	21,299

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

V 当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	672,961	274,200	123,587	1,070,748	5,947	1,076,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,202	26,998	14,599	54,799	11,861	66,660
計	686,163	301,198	138,186	1,125,547	17,808	1,143,355
セグメント利益又は損失（△）	25,951	2,083	△8,402	19,632	855	20,487

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,125,547
「その他」の区分の売上高	17,808
セグメント間取引消去他	△63,615
四半期連結損益計算書の売上高	1,079,740

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	19,632
「その他」の区分の利益	855
全社費用（注）	△18,120
セグメント間取引消去他	831
四半期連結損益計算書の営業利益	3,198

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,065,331 (63.7%)	621,162 (19.1%)	241,814 (7.5%)	315,585 (9.7%)	1,178,561 (36.3%)	3,243,892 (100.0%)

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,066,855 (65.2%)	594,213 (18.7%)	213,082 (6.7%)	297,907 (9.4%)	1,105,202 (34.8%)	3,172,057 (100.0%)

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
693,590 (63.3%)	225,577 (20.6%)	75,379 (6.8%)	101,894 (9.3%)	402,850 (36.7%)	1,096,440 (100.0%)

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
720,049 (66.7%)	201,370 (18.6%)	63,379 (5.9%)	94,942 (8.8%)	359,691 (33.3%)	1,079,740 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円22銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	35,638	1,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	35,638	1,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,762	2,069,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円69銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1,116	△13
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△147)	(△13)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(1,263)	(—)
普通株式増加数(千株)	132,929	—

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(△純損失)金額	8円00銭	△2円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△純損失)(百万円)	16,549	△4,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△純損失)(百万円)	16,549	△4,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,711	2,069,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円65銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	144	—
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△169)	(—)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(313)	(—)
普通株式増加数(千株)	111,111	—

(注) 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	10,348百万円
(2) 1株当たりの金額	5円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。